

プロジェクトシート

重点戦略	明日を拓く成長戦略
プロジェクト	フードバレーとちぎプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	本県の良質で豊かな水や農林水産物を活かし、食品産業など地域に密着した内需型の産業を振興することにより、国内外の経済環境の変化に対応できる厚みのある産業構造の構築を図ります。
重点的取組	☆フードバレーとちぎの推進

2 成果指標等の状況

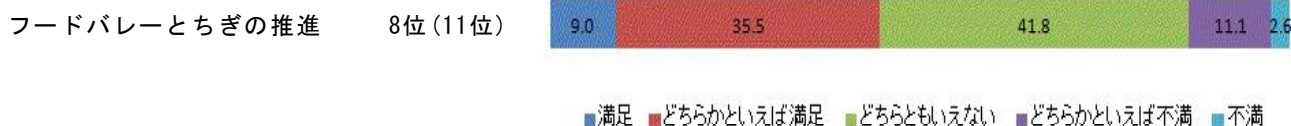
成果指標	基準 ・全国平均 ・全国順位	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標 H27
①食料品製造業の付加価値額	1,766億円 (H20) 1,850億円 18位	1,835億円	1,957億円	2,046億円	1,930億円			1,854億円
出典：経済産業省 工業統計調査 県統計課 栃木県の工業（工業統計調査結果報告書） ※総務省・経済産業省 経済センサス活動調査	達成見込							

（注）目標達成見込の判断 ：概ね順調 ：やや遅れている ：遅れている

【成果指標の分析】

- ① 産学官連携による新商品・新技術の開発研究や、フードバレーとちぎ農商工ファンド等各種事業を活用した商品開発等への支援により、食料品製造業における付加価値額は増加しており、目標を達成しています。

【平成25年度県民満足度調査結果】



※順位は、「満足」及び「どちらかといえば満足」と回答した割合をもとに順位付けした。（ ）内は前年度の順位。

3 主な取組成果と課題

【成果】
☆フードバレーとちぎの推進
○産学官連携による商品開発・技術開発、海外市場も視野に入れた販路開拓への支援、とちぎの強みを活かした企業誘致、農業をはじめとする関連産業の高付加価値化
＜主な取組＞ ①食品関連企業や農林漁業者、大学、試験研究機関等の連携による新商品開発・新技術開発支援の充実 産業技術センターの研究開発力を活かし、食品関連産業分野における新商品開発の実現化に取り組むとともに、機能性食品や付加価値の高い食品の開発及び県産農産物利用拡大のため、産学官連携による新商品・新技術の研究開発を行ったほか、「売れる」商品づくりのためのハンズオン支援として、無料相談会の開催（2回：27会員）や個別支援（26会員）を行いました。 ②フードバレーとちぎ農商工ファンドを活用した新商品開発や国内外への販路開拓に対する支援 フードバレーとちぎ農商工ファンド等による商品開発への助成（13件）や販路開拓への助成（8件）を行ったほか、都内で開催した「とちぎのいいもの」まるごと商談会では、食品関係のバイヤー（約350名）が来場し、商談を実施しました。 また、香港において、食品商談会を開催し、出展者（9社・団体）と食品関係のバイヤー（32社）が商談したほか、「とちぎ和牛&栃木県産食品等食材提案会」等を開催しました。 ③食品製造関連企業誘致の推進 企業立地・集積促進支援補助金による食品関連工場等の新設への助成を2件実施しました。 また、栃木県産業集積活性化基本計画に基づき、食品関連の企業立地計画3件を承認することにより、企業立地促進法に基づく低利融資の活用を支援しました。 ④農業者自らが加工・販売に取り組む農業の6次産業化の推進 「栃木6次産業化サポートセンター」を設置し、県内の先駆的な実践者や食品加工・販路開拓の専門家等を「6次産業化実践アドバイザー」として登録し、農業者等への支援を行いました。 また、県内8件の農業生産法人等が6次産業化総合化計画の認定を受けたほか、新たな加工・販売などを開始する農業者等の取組を公募し、商品の試作や加工に必要な機器の整備など11件を支援しました。
【課題】
☆フードバレーとちぎの推進
○産学官連携による商品開発・技術開発、海外市場も視野に入れた販路開拓への支援、とちぎの強みを活かした企業誘致、農業をはじめとする関連産業の高付加価値化
＜食のブランド化＞ これまで進めてきた特色ある商品開発に加え、食の関連産業の集積や食を活かした本県への誘客を促進する必要があります。